

2007年3月期 中間期 決算カンファレンスコール  
(2006年10月30実施)

ページ1～ 代表取締役社長 川村誠スピーチ

ページ5～ 執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

代表取締役社長 川村誠スピーチ

それでは早速、当期中間期の連結業績につきまして、ご説明いたします。中間決算短信の6ページをご覧ください。

まず、業績のご説明の前に、表の下の(注1)に記載しております、京セラリーシング(株)の売却に伴います影響額についてご説明させていただきます。

皆様ご承知の通り、当社は、本年8月に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング(株)を売却いたしました。この売却に伴い、米国会計基準に基づき、当中間期は京セラリーシング(株)に係る営業成績、及び売却益の合計を、非継続事業・中間純利益として表示しています。この会計基準の適用に伴い、既に公表しております前年中間期の実績についても同様の基準で組替えたことにより、売上高は30億2千万円、営業利益は15億8千5百万円、税引前中間純利益は18億6百万円、それぞれ減少しております。なお、中間純利益に影響はございません。

なお、京セラリーシング(株)の売却による、バランスシート面での影響としては、約1,090億円の負債を含め、約1,250億円の総資本の減少となりました。

**<当中間期の連結業績>**

それでは、当中間期の連結業績についてご説明申しあげます。当中間期は、好調な市場環境のなか、部品需要が増加し、また、機器事業における積極的な新製品投入により、部品事業と機器事業のそれぞれにおいて前年中間期に比べ増収増益となりました。

当中間期の連結売上高は、前年中間期に比べ13.5%増収の6,154億円となりました。

営業利益は87.0%増益の631億円、継続事業・税引前中間純利益は63.3%増益の724億円となり、それぞれ利益率は、10.3%、11.8%と、いずれも2桁の利益率を達成いたしました。

中間純利益は、前年中間期比約2.2倍の535億円となり、利益率は8.7%となりました。継続事業・税引前中間純利益の増加に加え、京セラリーシング（株）の売却に伴う、非継続事業の利益52億円を計上したこと、また移転価格課税の更正処分の一部取り消しによる還付税額、約43億円が当中間期の税金充当額に含まれていることにより、中間純利益は大幅な増益となっております。なお、還付税額に関する詳細につきましては、中間決算短信の7ページの上から6行目、④に記載してあるとおりです。

当中間期の業績拡大については、エレクトロニクス機器の生産増による良好な事業環境が背景にあります。これに加えて、現在、当社が重点課題として取り組んでおります「『アメーバ経営管理システム』の一層の強化」の効果も表れてきていると、手ごたえを感じています。製造、営業などの各部門がコスト低減や生産性改善に向けて創意工夫を重ね、結果として自らが立てた目標を達成するという「実現力」の強化が実績数値へ反映されていると考えております。

なお、当中間期の平均為替レートですが、中間決算短信の6ページの表の下から2行目にありますとおり、米ドルが115円、ユーロは146円となり、それぞれ、前年中間期に比べ6円、10円の円安となりました。その結果、邦貨換算後の売上高及び継続事業・税引前中間純利益を、それぞれ218億円、82億円押し上げました。

以上が当中間期の連結業績の概要ですが、連結決算参考資料の1ページに、当中間期の実績と過去の業績とを比較したグラフを示しておりますのでご覧ください。当中間期の売上高は、上半期としては過去最高を達成しました。また、継続事業・税引前中間純利益率につきましては、前期下期を上回っており、収益性も着実に向上していることが、このグラフからお分かりいただけると思います。

続きまして、事業セグメント別の状況についてご説明いたします。中間決算短信の7ページに事業セグメント別売上高、8ページに事業セグメント別事業利益の表を

記載しております。それでは8ページの事業セグメント別事業利益の表をご覧ください。

当中間期は、部品事業全体で15.6%の事業利益率を達成することができました。特に、表の上から4行目の「電子デバイス関連事業」の利益については、前年中間期に比較し、約2倍に改善することができました。また、機器事業については、前年中間期の2億円の事業損失から、当中間期は136億円の事業利益となりました。

それでは、事業セグメント別にご説明申し上げます。

まず、「ファインセラミック部品関連事業」ですが、半導体市況の回復により、半導体製造装置用セラミック部品の需要が増加したことを主因に、このセグメントは前年中間期比16.0%の増収となり、事業利益は53.4%の増益となりました。その結果、当中間期の事業利益率は19.1%を達成することが出来ました。次に、「半導体部品関連事業」ですが、当中間期は、携帯電話端末などのデジタルコンシューマ機器用セラミックパッケージの需要が旺盛であり、前年中間期に比べ19.4%の増収、事業利益は、63.9%の増益となり、事業利益率は15.7%となりました。

続きまして、「ファインセラミック応用品関連事業」ですが、このセグメントは前年中間期に比べ、増収減益となりました。ソーラーエネルギー事業や切削工具事業が好調に推移したことにより、売上高は15.0%の増加となりました。事業利益については、切削工具や医療材料事業は増益となりました。しかし、ソーラーエネルギー事業において、平成16年3月期以前に海外にて販売した製品について一部不具合が生じており、その製品保証に基づく補修費用が発生しています。当社は、保証期間を長期間設定していることから、今後の対策費用として製品保証引当金39億円を当中間期に計上しました。これにより、このセグメントの事業利益は、前年中間期に比べ減益となりました。なお、今後もソーラーエネルギーに対する需要は拡大を続けるものと確信しており、当社は一層の業績拡大を図ってまいります。それでは、部品事業の最後に、「電子デバイス関連事業」についてご説明申し上げます。デジタルコンシューマ機器の生産が好調に推移したことにより、コンデンサや水晶関連製品、コネクタなどの需要が増加しました。特に、米国子会社のAVX

が収益を拡大させたことにより、セグメント全体では、前年中間期に比べ11.6%の増収、事業利益は93.1%の大幅増益となり、事業利益率は15.4%となりました。

以上が部品事業の業績です。引き続き、機器事業についてご説明申し上げます。

「通信機器関連事業」においては、国内での携帯電話端末の新製品の販売が好調に推移し、また、第1四半期に低迷したKWCは、第2四半期においては大きく収益改善を図ることができました。その結果、当中間期は、前年中間期に比べ28.7%の増収となり、事業損失については、前年中間期のマイナス94億円からマイナス10億円へと、83億円の大幅縮小となりました。

次の「情報機器関連事業」では、海外でのデジタル複合機及びプリンタの販売が好調に推移しました。また、欧米通貨に対する円安のメリットもあり、前年中間期に比べ5.2%の増収、17.0%の増益となり、事業利益率は12.4%となりました。

「光学機器関連事業」については、カメラ機器事業の縮小等により、前年中間期に比べ28.7%の減収となりましたが、構造改革等に伴う費用の減少により、事業損失は、前年中間期のマイナス40億円からマイナス9億円へと、31億円減少しました。

「その他の事業」につきましては、京セラコミュニケーションシステム(株)の通信エンジニアリング事業が好調に推移し、また、京セラケミカル(株)の電子デバイス材料事業が好調であったことにより、前年中間期に比べ8.6%の増収、17.6%の増益となり、事業利益率は6.2%となりました。

当中間期の業績の説明の最後に、「本社部門損益」についてご説明申し上げます。

表の下から4行目に「本社部門損益」がございますが、当中間期は、前年中間期に比べ42.0%の減益となりました。これは、前年中間期にあった、タイトー社の株式売却益がなくなったことが主たる要因です。

これに「持分法投資損益」と「調整及び消去」を加え、継続事業・税引前中間純利益は、前年中間期に比べ63.3%増となる724億円となりました。

### <平成19年3月期通期業績予想>

最後に、平成19年3月期の通期連結業績予想について申し上げます。中間決算短信の13ページをご覧ください。

本日、当中間期の業績公表と同時に、通期連結業績予想について、こちらのページの表に示しておりますとおり、修正を行っております。

下半期の経済見通しは、依然として原油価格や貴金属などの素材価格の高騰、米国経済の減速懸念など不透明な要因があります。しかし、エレクトロニクス機器市場においては、クリスマス商戦向けに次世代ゲーム機や各種デジタルコンシューマ機器の新製品が発売されることに加え、国内携帯電話市場におけるモバイル・ナンバー・ポータビリティサービスによる携帯電話端末の買換え需要など、引き続き、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の増加が見込まれます。

このような事業環境見通しと当中間期の実績を踏まえ、通期の売上高及び利益ともに、期初予想を上回る見通しであります。

通期業績予想の修正と同時に、事業セグメント別の業績予想の変更も行っております。部品事業においては、高付加価値製品の投入による一層のシェアアップと新市場開拓に、また、機器事業においては、タイムリーな新製品投入に努め、それぞれの事業の収益拡大を図ってまいります。

当中間期は、増収や生産性向上による効果に加えて、構造改革の成果、円安メリット等により、大幅な利益増を果たすことができました。

今後も、当中間期の業績に満足することなく、グループを挙げて「『アメーバ経営』の一層の強化」に努め、さらなる業績拡大を目指してまいります。

執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

### <連結損益計算書>

決算短信の18ページをご覧ください。なお先ほどご説明させていただきましたとおり、京セラリーシングの売却に伴い、前年中間期及び前期の数値を組み替えて表示しています。

1行目の「純売上高」は、旺盛な部品需要に加え、機器事業における積極的な新製品投入により、前年同期比13.5%増収の6,154億円となりました。

「売上原価」は、4,297億円となり、売上の増加に伴い、前年同期比9.9%

の増加となりました。なお、原価率は69.8%と、生産性の向上により、前年同期の72.1%から2.3ポイント改善しております。

「販売費及び一般管理費」は、1,226億円となり、前年同期に比べ50億円の増加となりました。積極的な営業活動による販売促進費、及びソフトウェアの開発費等の増加が主な要因です。

この結果、営業利益は631億円、利益率10.3%で、前年同期の338億円に対して、294億円のプラス、増減率では87.0%の大幅な増益となりました。

「その他収益・費用」については、「受取利息・配当金」は68億円となり、前年同期比29億円の増加となりました。KDDIからの配当金、及び京セラと米国子会社における運用収益の増加が主な要因です。「有価証券売却損益」33億円等を加え、「その他収益・費用計」は93億円となりました。前年同期には「持分法株式売却益」として、タイトー社の株式売却益69億円を計上しておりましたので、結果として「その他収益・費用計」は、前年同期と比べ、13億円減少しました。その結果、「継続事業・税引前中間純利益」は724億円となり、利益率11.8%、前年同期比で営業利益同様、63.3%の大幅な増益となりました。

税金充当額210億円には、移転価格課税の更正処分の一部取消による還付税額、43億円が含まれております。さらに「少数株主損益」31億円を差し引き、次の、「非継続事業・中間純利益」52億円、京セラリーシングの売却に伴う利益ですが、こちらを加えまして、最終的に当中間期の純利益は535億円、利益率8.7%、前年同期比120.9%、約2.2倍の大幅な増益となりました。

### ＜連結貸借対照表＞

連結貸借対照表についてご説明いたします。決算短信の16ページをご覧ください。資産の部より、前期3月末との比較にてご説明いたします。

「資産合計」ですが、当中間期末の連結総資産は、1兆9,517億円で、前期末の1兆9,315億円に比べて、202億円の増加となっております。

なお、前期末の数字には、京セラリーシングの総資産1,251億円が含まれております。

流動資産の合計が、9,511億円となり、305億円増加しています。

これに対して、中ほどにあります固定資産の合計は、1兆6億円となり、103億円の減少となっております。

最初に流動資産ですが、「現金及び現金等価物」は、2,638億円となり371億円減少しています。これは、京セラにおいて、京セラリーシング株式の売却によるキャッシュインがあったものの、配当金の支払によるキャッシュアウト、及び、譲渡性預金や長期の定期預金へ預け入れを行ったことが主な要因です。

短期投資は1,287億円で、408億円の増加となりました。これは先ほど申し上げました、譲渡性預金への預け入れを行ったことが、主な要因です。

短期金融債権は、京セラリーシングの短期の営業貸付金を計上しておりましたが、売却によって連結対象から外れたことにより、残高は無くなりました。

「たな卸資産」は2,209億円となり、前期末から303億円増加しました。京セラミタグループにおける新製品投入に伴う製品在庫の増加と、京セラにおける、増産に伴う通信機器関連の原材料・仕掛品在庫の増加が主な要因です。

次に固定資産です。「投資及び長期貸付金」が6,298億円となり、691億円の増加となりました。

この内訳は「投資有価証券及びその他の投資」において、京セラが保有しておりますKDDI株式の時価評価額が増加したこと、及び先ほど申し上げましたが、長期の定期預金へ預け入れを行ったことが主な要因です。

長期金融債権は、京セラリーシングの売却により残高は無くなりました。

「有形固定資産」ですが、減価償却累計額とのネット金額で19億円増加しています。

なお、当中間期の連結設備投資額は372億円で、減価償却費は337億円でした。以上が資産の部です。

次に「負債、少数株主持分及び資本合計」につきまして、ご説明いたします。中間決算短信の17ページをご覧ください。

負債合計は、5,091億円で、前期末に比べ684億円の減少、その下の「少数株主持分」691億円は、主にAVXの京セラ以外の株主持分で41億円の増加です。

これに対し資本合計が1兆3,736億円で845億円の増加です。要因につきま

しては、後ほどご説明いたします。

流動負債は3,142億円と644億円減少しています。

「短期債務」は129億円で、京セラリーシングの売却により、前期末と比較して、779億円減少しました。

「一年以内返済予定長期債務」も同様の理由で減少しています。

固定負債ですが、1,949億円で、前期末に比べて40億円の減少となりました。

その内訳ですが「長期債務」の減少は、京セラリーシングの売却によるものです。

「繰延税金負債」は1,491億円となり、234億円の増加となりました。これはKDDI株式の時価総額の増加にともない、これに対応する税効果負債が増加したことによるものです。

次に資本の部ですが、利益剰余金は、純利益535億円と、当中間期に支払った配当金94億円のネットで、441億円増加の1兆117億円となりました。

「累積その他の包括利益」は1,112億円で、383億円の増加となりました。その内訳が下の欄外にありますが、「未実現有価証券評価損益」は、KDDI株式の時価総額増加を主因として、前期末比322億円増加の1,148億円となりました。

以上により、当中間期末の自己資本比率は、京セラリーシングの売却による負債サイドの大幅な減少を主因としまして、前期末の66.7%から3.7ポイント上昇し、70.4%となりました。

以 上